

平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場会社名 JPNホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 亮策  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部部長 (氏名) 慶野 文男 (TEL) 03(5992)1186  
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績 (平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	4,705	△7.7	23	21.8	38	△30.3	△281	—
26年1月期第3四半期	5,100	△3.8	19	—	54	—	△7	—

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 △281百万円(—%) 26年1月期第3四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	△57.02	—
26年1月期第3四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	5,067	4,171	82.3
26年1月期	5,336	4,453	83.5

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 4,171百万円 26年1月期 4,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年1月期の連結業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,340	△4.4	110	—	130	—	△200	—	△40.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年1月期3Q	4,936,336株	26年1月期	4,936,366株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年1月期3Q	4,936,341株	26年1月期3Q	4,936,387株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策などの下支え効果により、景気の回復基調が続くことが引き続き期待されています。しかし、個人消費につきましては、消費税増税後の消費者行動の変化、円安傾向による原材料価格の上昇、夏場の天候不順の影響などが要因となり、反動減からの回復が緩慢であります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては債権買取事業及び官公庁向け業務は増収となりました。しかしながら、一部クライアント先での業務の内製化及びノンバンク各社の債権健全化により業務代行業業、リサーチ事業、民間派遣事業、テレマーケティング事業の各事業は引き続き減収となりました。また、保育事業につきましても不採算圏の譲渡に伴い減収となり、当社グループ全体の売上高は4,705百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業費用につきましては、現行進めている経費削減施策の効果に加え、保育事業での不採算圏の譲渡・閉園を進めた結果、営業費用の合計は4,681百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での営業利益は23百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は38百万円（前年同期比30.3%減）となりました。さらにこの度、将来の持続的成長を図るため、競争力強化に向けた拠点の再編成及びシステムの再構築等の踏み込んだ構造改革を推し進めてまいります。事業構造改善費用を特別損失として217百万円計上したことから、四半期純損失は281百万円（前年同期は四半期純損失7百万円）となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

#### ①サービサー事業

サービサー事業は債権買取事業、業務代行業業、リサーチ事業から構成されております。

債権買取事業は、平成25年3月末日をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えて以降、金融機関の債権売却（バルクセール等）は増加傾向にあるものの、サービサー間での競争激化により、依然として債権価格は高騰しており、買取事業における入札環境は引き続き厳しい状況となっております。

また、小口無担保マーケットにおいても、カードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は本格的な回復には至っておらず、ノンバンク各社での債権管理強化による債権健全化の影響もあり、受託件数は引き続き減少しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において、来期以降の拡大を見据えた新たな債権の買い取りを積極的に行い、当第3四半期連結累計期間末における買取債権残高は609百万円（前期末比36.2%増）となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、オートローン業務の受託件数や車両引き揚げ後の債権数が想定よりも伸長せず、また、業務代行業業での内製化による影響もあり減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービサー事業全体の売上高は2,029百万円（前年同期比6.6%減）と減収となりました。営業損益につきましては、受託件数の減少に伴う減収に加え、貸倒引当金を計上したことにより、サービサー事業の営業損失は、88百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

#### ②アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。

人材ビジネス業界を取り巻く環境は、景気回復に伴い雇用情勢は着実に改善が進み、各種人材サービスに対する需要も増加傾向で推移いたしました。一方で人材の供給面においては需給の逼迫感が強まりつつあり、人材の不足感が高まっております。また、官公庁ビジネスにおいては、従来からの納付勧奨業務等の架電業務に加え、市民課等での窓口業務など、民間への委託業務が増加し、市場は引き続き拡大しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては、官公庁向け業務については、当社の強みである納付勧奨業務のコールセンター委託提案に合わせ、新たな事業領域への進出に向けた取り組みを強化したことにより、契約先数が増加し増収となりました。一方、民間派遣については、クライアント先からの派遣・人材紹介のオーダー数は着実に増えつつも、優良人材の獲得競争が激化、また自由化業務の抵触日到来による契約終了の影響もあり減収となりました。また、テレマーケティング事業についても、昨年に引き続き一部クライアント先で業務の内製化が行われた影響や継続した債権管理強化による債権健全化が影響し減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のアウトソーシング事業の売上高は2,347百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は95百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

### ③保育事業

保育業界においては、依然として都市部を中心に多くの待機児童が生じており、保育サービスへの需要は依然高い状況が継続しております。その中で政府は、成長戦略の一つに「待機児童解消加速化プラン」として、「待機児童ゼロ」を目指す方針を掲げており、今後も子育て支援体制の整備が政策課題の最重要項目の一つとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、お子様をお持ちの共働き世代の方々が安心して働くことができる生活環境の実現を目指し、各自治体の協力のもと平成26年4月から都内に3園の小規模保育室の運営を開始するとともに、川崎市内で運営しておりました認可外保育施設2園も自治体の認定を受け、川崎市認定保育園となりました。

前連結会計年度から引き続き、認可外の不採算園の譲渡・閉園を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においても、認可外園2園、学童施設1校の譲渡を実施し、当第3四半期連結会計期間末時点の保育施設数は認可外保育園1園、許認可型保育園7園、合計で保育園8園の運営を展開しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の保育事業の売上高は328百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,067百万円(前期末比5.0%減)となり、流動資産は4,490百万円(前期末比2.4%増)、固定資産は576百万円(前期末比39.2%減)であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」3,238百万円(前期末比4.1%減)、「売掛金」739百万円(前期末比19.3%増)、「買取債権」609百万円(前期末比36.2%増)であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産212百万円(前期末比43.0%減)、無形固定資産189百万円(前期末比52.0%減)、投資その他の資産174百万円(前期末比3.6%減)であります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、895百万円(前期末比1.4%増)となり、流動負債は860百万円(前期末比3.5%増)、固定負債は34百万円(前期末比32.0%減)であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払法人税等」34百万円(前期末比39.2%減)、「賞与引当金」119百万円(前期末比46.1%増)であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「負ののれん」2百万円(前期末比75.0%減)であります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,171百万円(前期末比6.3%減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成26年3月14日に公表いたしました平成27年1月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年12月12日付『事業構造改革の実施に伴う「特別損失の発生」及び「業績予想の修正」並びに「配当予想の修正」に関するお知らせ』をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376	3,238
売掛金	620	739
買取債権	447	609
未収入金	35	25
その他	98	131
貸倒引当金	△190	△254
流動資産合計	4,387	4,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	150	107
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	202	102
建設仮勘定	19	3
有形固定資産合計	373	212
無形固定資産		
ソフトウェア	360	173
その他	33	16
無形固定資産合計	393	189
投資その他の資産		
差入保証金	165	159
その他	17	16
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	181	174
固定資産合計	948	576
資産合計	5,336	5,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	56	34
賞与引当金	82	119
事業構造改善引当金	—	10
その他	692	695
流動負債合計	831	860
固定負債		
負ののれん	8	2
その他	42	32
固定負債合計	51	34
負債合計	883	895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	2,943	2,662
株主資本合計	4,453	4,171
純資産合計	4,453	4,171
負債純資産合計	5,336	5,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	5,100	4,705
売上原価	4,400	4,006
売上総利益	700	698
販売費及び一般管理費	681	675
営業利益	19	23
営業外収益		
受取利息	1	1
負ののれん償却額	6	6
事業譲渡益	6	6
補助金収入	—	37
物品売却益	12	—
その他	8	3
営業外収益合計	35	54
営業外費用		
固定資産圧縮損	—	37
その他	0	3
営業外費用合計	0	40
経常利益	54	38
特別利益		
固定資産売却益	2	0
資産除去債務戻入益	1	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	—	37
事業構造改善費用	—	217
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	0	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58	△219
法人税、住民税及び事業税	68	60
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	65	61
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7	△281
四半期純損失(△)	△7	△281



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7	△281
四半期包括利益	△7	△281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	△281
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。